

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年3月29日
【事業年度】	第17期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長井 渡
【本店の所在の場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1158
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 近江 学
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区城見一丁目2番27号 クリスタルタワー18階
【電話番号】	大阪（06）7178-1158
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部副本部長 近江 学
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション 東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高 (百万円)	19,378	19,305	18,950	19,399	19,374
経常利益 (百万円)	452	476	488	416	335
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	347	523	266	268	248
包括利益 (百万円)	786	254	159	420	335
純資産額 (百万円)	11,342	11,441	11,422	11,664	11,150
総資産額 (百万円)	33,124	32,615	32,367	32,434	31,342
1株当たり純資産額 (円)	1,270.79	1,281.95	1,279.87	1,306.99	1,249.35
1株当たり当期純利益 金額 (円)	39.01	58.67	29.88	30.13	27.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.22	35.06	35.27	35.94	35.55
自己資本利益率 (%)	3.15	4.60	2.33	2.33	2.18
株価収益率 (倍)	19	11	18	20	17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	789	565	853	127	126
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	437	232	89	219	62
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	236	319	317	397	407
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,406	1,405	1,991	1,515	1,270
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	486 (227)	492 (220)	500 (212)	492 (195)	486 (194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第13期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
営業収益 (百万円)	3,638	3,805	3,916	3,861	3,582
経常利益 (百万円)	259	379	355	342	190
当期純利益 (百万円)	556	615	262	263	274
資本金 (百万円)	3,940	3,940	3,940	3,940	3,940
発行済株式総数 (千株)	89,404	8,940	8,940	8,940	8,940
純資産額 (百万円)	8,731	9,212	9,446	9,618	9,283
総資産額 (百万円)	24,812	25,213	25,374	25,647	24,550
1株当たり純資産額 (円)	978.87	1,032.91	1,059.13	1,078.47	1,040.86
1株当たり配当額 (円)	2.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	62.34	68.97	29.43	29.57	30.79
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.19	36.54	37.23	37.50	37.81
自己資本利益率 (%)	6.53	6.86	2.81	2.77	2.91
株価収益率 (倍)	12	9	19	21	15
配当性向 (%)	32.1	29.0	68.0	67.6	65.0
従業員数 (人)	57	59	58	64	66
(外、平均臨時雇用者 数)	(23)	(25)	(18)	(16)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第13期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	沿革
平成15年2月	東亜紡織株式会社（泉大津市）取締役会において、株式移転による持株会社体制への移行準備に入ることを決議いたしました。
平成15年3月	東亜紡織株式会社（泉大津市）第92回定時株主総会において、株式移転による完全親会社設立について承認を受けました。
平成15年6月	株式移転による当社の設立登記を行いました。
平成15年6月	当社の普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場いたしました。
平成15年8月	当社の臨時取締役会並びに臨時株主総会において、平成15年10月1日を期して東亜紡織株式会社（泉大津市）の全事業を5つに会社分割することを決議いたしました。
平成15年10月	当社グループは平成15年10月1日付で会社分割を行い、衣料事業分野を東亜紡織株式会社（大阪市）に、インテリア産業資材事業分野をトーア紡マテリアル株式会社に、非繊維事業分野を当社に承継させる形で会社の再編を図りました。
平成17年5月	中国に保税区企業間の貿易を行う颯進（上海）貿易有限公司を設立しました。
平成18年7月	中国に工程用特種繊維品の生産、加工等を行う広州東富井特種繊維品有限公司を設立しました。
平成23年6月	株式会社トーアリビングを清算しました。
平成24年11月	株式の追加取得により、東肥前商業開発株式会社は100%出資の子会社となりました。
平成25年11月	当社及び当社の子会社4社（東亜紡織株式会社、トーア紡マテリアル株式会社、株式会社トーアアパレル、トーア興発株式会社）は、大阪市中央区城見一丁目2番27号へ本社移転しました。
平成27年7月	10株を1株に併合する株式併合を実施しました。株式併合に伴い、単元株式数の1,000株から100株へ変更しました。
平成29年6月	家電用部品、半導体の輸出および輸入を行うTOABO H.K. LIMITEDを設立しました。
平成29年12月	東肥前商業開発株式会社を吸収合併しました。
平成30年9月	洋菓子の製造、販売を行う株式会社たがやすを設立しました。

3【事業の内容】

当社グループは当社及び東亜紡織株式会社並びに東亜紡織株式会社の子会社3社及び関連会社4社、トーア紡マテリアル株式会社並びにトーア紡マテリアル株式会社の子会社1社、株式会社トーアアパレル並びに株式会社トーアアパレルの子会社2社、その他当社の子会社5社により構成されております。

なお、当連結会計年度において、株式会社たがやす（連結子会社）を設立いたしました。

当社グループの事業内容及び事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

以下の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

区分	主要製品等	主要な会社の位置付け	
		製造	販売・サービス
衣料事業	毛糸	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.	東亜紡織(株)、無錫東亜紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司
	毛織物	東亜紡織(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.	東亜紡織(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.
インテリア産業資材事業	不織布・カーペット ポリプロ	トーア紡マテリアル(株)	トーア紡マテリアル(株)
	不織布	広州東富井特種紡織品有限公司	広州東富井特種紡織品有限公司
エレクトロニクス事業	半導体・電子機器	(株)トーア紡コーポレーション	(株)トーア紡コーポレーション TOABO H.K. LIMITED
ファインケミカル事業	化成品	大阪新薬(株)	(株)トーア紡コーポレーション、大阪新薬(株)
不動産事業	不動産賃貸		(株)トーア紡コーポレーション
	ゴルフ練習場		トーア興発(株)
その他	管理業務・新規事業		(株)トーア紡コーポレーション
	自動車教習所		(株)トーア自動車学校
	輸出入業務		颯進(上海)貿易有限公司
	洋菓子	(株)たがやす	(株)たがやす

(注) 持分法適用関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及びDONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.の4社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東亜紡織㈱ (注)4	大阪市中央区	百万円 100	衣料事業	100.00	資金の貸付 経営指導 債務被保証 債務保証 役員の兼務等 有
トーア紡マテリアル㈱ (注)2.4	大阪市中央区	100	インテリア産業資材事業	100.00	資金の貸付 経営指導 担保の被提供 債務被保証 債務保証 役員の兼務等 有
大阪新薬㈱ (注)2	山口県山陽小野田市	45	ファインケミカル事業	100.00	製品の一部を売買 役員の兼務等 有
㈱トーアアパレル	大阪市中央区	90	衣料事業	100.00	役員の兼務等 有
トーアニット㈱ (注)3	岡山県真庭市古見	10	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織㈱の製品の一部を売買 役員の兼務等 有
㈱トーア自動車学校	三重県多気郡明和町	10	その他	100.00	債務被保証 役員の兼務等 有
㈱有明ユニフォーム (注)3	佐賀県杵島郡白石町	20	衣料事業	100.00 (100.00)	㈱トーアアパレルの委託加工先 役員の兼務等 有
(有)千代田トーア (注)3	佐賀県神埼市千代田町	6	衣料事業	50.00 (50.00)	㈱トーアアパレルの縫製受託加工先 役員の兼務等 有
トーア興発㈱	大阪市中央区	10	不動産事業	100.00	役員の兼務等 有
㈱たがやす (注)5	大阪市中央区	30	その他	100.00	役員の兼務等 有
無錫東亜紡織有限公司 (注)2.3	中国：江蘇省	千US\$ 7,227	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織㈱に梳毛糸を販売 役員の兼務等 無
広州東富井特種紡織品有限公司 (注)2.3	中国：広東省	9,000	インテリア産業資材事業	100.00 (100.00)	トーア紡マテリアル㈱の原料・製品の一部を買い入れ 役員の兼務等 有

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
颯進(上海)貿易有限公司 (注)3	中国:上海市	千US\$ 350	その他	100.00 (100.00)	役員の兼務等 有
TOABO H.K. LIMITED	中国:香港	100	エレクトロニクス 事業	100.00	役員の兼務等 無
(持分法適用関連会社) 無錫東洲紡織有限公司 (注)3	中国:江蘇省	1,820	衣料事業	28.00 (28.00)	東亜紡織株の製品の一部分を 売買 役員の兼務等 無
常熟東博紡織有限公司 (注)3	中国:江蘇省	1,000	衣料事業	40.00 (40.00)	役員の兼務等 無
常熟青亜紡織有限公司 (注)3	中国:江蘇省	1,000	衣料事業	30.00 (30.00)	役員の兼務等 無
DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD. (注)3	ベトナム:ナム ディン省	3,500	衣料事業	20.00 (20.00)	役員の兼務等 無

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当いたします。

3. 議決権所有割合欄の()の比率は、間接所有の割合を表しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主な損益情報等は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

項目	東亜紡織株	トーア紡マテリアル株
(1) 売上高	6,816	6,478
(2) 経常利益又は経常損失()	40	150
(3) 当期純利益又は当期純損失()	46	105
(4) 純資産額	2,312	4,036
(5) 総資産額	4,497	9,252

5. 当社は、平成30年9月20日付で、株式会社たがやすを設立しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料事業	177	(110)
インテリア産業資材事業	191	(52)
エレクトロニクス事業	24	(9)
ファインケミカル事業	25	(9)
不動産事業	4	(7)
報告セグメント計	421	(187)
その他	26	(3)
全社(共通)	39	(4)
合計	486	(194)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
66(13)	46才1ヶ月	17年9ヶ月	6,622,265

セグメントの名称	従業員数(人)	
エレクトロニクス事業	24	(9)
ファインケミカル事業	1	(-)
不動産事業	1	(-)
報告セグメント計	26	(9)
その他	3	(-)
全社(共通)	37	(4)
合計	66	(13)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均勤続年数はグループ会社での勤続年数を通算しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレルの労働組合は、U Aゼンセンに加盟しております。

なお、会社とは良好な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは「暮らしと社会の明日を紡ぐトーア紡」を経営理念とし、トーア紡クオリティの追求と新しい価値の創造、環境負荷の低減に積極的に取り組むことを通じて、モノづくりの伝統を未来へつなげることを基本方針としております。

そして社会に貢献し、必要な存在として認められる企業集団となり、常に自らも成長・発展し続ける「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、事業の持続性を確かなものとする努力をしております。

2. 経営環境及び対処すべき課題

(1) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化の速度が増す中、当社グループでは各事業会社が自主性・迅速性を持って、それぞれの事業特性に応じた戦略を立案し遂行する力をさらに高め、競争力の強化と収益力の向上に取り組み、継続的な事業の発展に努めます。

また、グループの主たる経営戦略として

1. 事業ポートフォリオの確立
2. 中国・ベトナムを中心とする海外事業展開による業容拡大
3. 収益性および資本効率の向上
4. 内部統制の強化
5. エコロジー活動の展開

以上を掲げ強固な経営基盤の確立を目指します。

今後3年間におけるグループの目標値を次のように設定しております。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	19,700	20,000	21,000
営業利益	470	600	700
経常利益	370	500	600

(2) 対処すべき課題

当社グループでは、5つの事業を中心として、グループ全体のさらなる事業価値の向上を最大の経営課題と位置付け、各事業分野において、以下の取り組みを進めてまいります。

・衣料事業

毛糸部門は、織物用の糸が在庫過多、東南アジアからの輸入攻勢で適正価格での販売が難しくなっています。ハイクオリティ・短納期等、国内生産の優位性・必要性を前面に打ち出すことで、価値に見合った価格設定による販売を推し進めます。また、宮崎工場(オーガニック認定工場)を活用することにより、定番商品から南米オーガニックウール等付加価値の高い糸にシフトしていきます。ニット糸は、羊毛原料の高騰を販売価格に転嫁できず大きな損を出しましたが、今シーズンは、期初より一部価格改定が進んでいく予定です。生産面では、ベトナムでの紡績・糸染めを確立し、現地ニッターへの販売に繋げていきます。また、環境に優しいエコ防縮ウール(LIFE FIBER)をアウトドアアパレル向け等に拡販していきます。

スクールユニフォーム部門は、原材料価格の高騰、学生数の減少等、厳しい状況にあります。スーパーストレッチ等快適機能やサスティナブルを訴求した素材開発による新規需要の掘り起こし、また、詰襟用のスーパーブラック生地のリニューアルによる拡販でシェアを拡大し、日本国内の生産基盤を維持します。

企業ユニフォーム・官庁向けユニフォームは、昨年は共にモデルチェンジ需要が低調でした。今後は、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック、その他消費税増税前の駆け込み需要を制服のモデルチェンジの好機と捉え、積極的に営業活動を展開していきます。

テキスタイル部門は、中国・ベトナムでの原料仕入からの一貫生産において、技術の磨き上げと徹底したコスト見直しによる適地適産の強化により、競争力のある事業モデルを構築していきます。また、ベトナムにおいて、東南アジア生産初のブラックフォーマル生地を開発し、国内外のマーケットに展開できるよう注力していきます。

・インテリア産業資材事業

米中貿易摩擦の影響が懸念される中、自動車内装材部門では、国内販売において徹底した生産の効率化と経費の削減を図り、輸出車向けの生産販売量減少懸念への対処を進めていきます。中国販売では、今後の新規受注増を見込み、昨年増設した設備を効率よく稼働させ、製造コストの安定化を図り、現地メーカーとの競争に対処していきます。また、新規商品開発にも注力し、内装材以外の新しい部位での受注を目指します。

カーペット部門・ファイバー部門では、自社工場生産の安定化を図るとともに設備への投資も進め、新規商材の開発とともに建築分野、衣料分野など新しい分野の開拓に努めます。

また、特にカーペット部門では、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップなど大規模イベントでの需要をねらい、ホテル物件や会場施設物件の獲得に注力します。

製造部門では、競争力のある商品づくりを目指し、生産性の向上と新規分野開拓のための老朽施設の改修と新規設備投資も進めます。また、人材確保のため外国人実習生の活用にも取り組みます。

・エレクトロニクス事業

年々厳しくなる主力の電動工具向けコントローラーは、昨年同等の販売の確保を目指します。顧客要望に応えるため、品質アップかつ低価格を目指し、生産工程の見直しや購入部材のコストダウン、輸送方法の改善も積極的に進めます。また、現行の中国生産工場に加え、新規の協力工場開拓を進めて収益率アップを目指します。

代理店販売においては、新規の海外半導体メーカーと代理店契約を締結し、IC分野の半導体を新たに販売して売上の拡大を目指します。

新規分野については、成長産業であるロボット分野への進出を目指し、基幹部品である減速機の販売を手掛けます。なお、かかる減速機については平成30年に新規開発メーカーと販売ライセンス契約を締結済みであり、今年度中に新製品の販売に上げていきます。

・ファインケミカル事業

次世代通信規格の進展や高齢化社会に伴う健康美容志向の高まりで、これまで以上に多様な需要の創出が見込まれます。そうした状況を踏まえ、次の3項目を重要課題と捉え推進します。

電子回路基板向けは、旺盛な需要の伸びに応じて生産能力増強投資への対応を鋭意進めます。

スキンケア化粧品向けは、生産・研究開発機能強化を目的に設備投資を進め、原材料供給のみならず、化粧品バルク受託製造も手掛けていきます。

医薬品向けは、ジェネリック向けを中心に品質とコスト競争力の強化に努めるとともに、将来のコア製品に繋がるプロセス開発活動を継続して推進します。

・不動産事業

事務所賃貸については、リニューアルを行い、ニーズにマッチしたオフィス空間のイメージと設備の快適性の改善を図ることにより、魅力のあるオフィスビルとして資産価値と稼働率の向上に努めます。商業施設については、経年により資産価値が低下している施設について計画的に修繕し付加価値を高めることにより、今後到来する契約更新をスムーズに行い安定収益の確保に努めます。

これらの取り組みとともに、「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令順守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進し、より実効性のある内部統制の整備、運用に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、当社グループは、これらのリスクを認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の迅速な対応に努める所存であります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

1. 借入金への依存度

当社グループの長短借入金残高の純資産に対する比率は以下のとおりであります。

	純資産（百万円）	借入金残高（百万円）	対純資産比率（％）
平成26年12月末	11,335	10,326	91.1
平成27年12月末	11,433	10,422	91.2
平成28年12月末	11,415	10,446	91.5
平成29年12月末	11,656	10,755	92.3
平成30年12月末	11,142	10,924	98.0

（注）「対純資産比率」は、連結貸借対照表の「純資産合計」から「新株予約権」及び「非支配株主持分」を控除した数値を分母として算出しております。

今後も借入金の圧縮を進めてまいります。現在の金利水準が大きく変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. カントリーリスク

当社グループは、海外の企業と輸出入取引を行っております。また、中国、ベトナムに生産拠点を有しており、当社グループが事業展開している国や地域において、不利な影響を及ぼす法令・規制等の変更や政治・経済・社会情勢等に起因した予期せぬ事態が発生した場合、債権回収や事業継続が困難になるリスクを負っております。このようなリスクが顕在化した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3. 為替変動リスク

当社グループは、国内外において外貨建て取引を行っております。外貨建て取引に対しては、為替変動のリスクを軽減するために為替予約によるヘッジを行っております。しかしながら、為替レートが大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外の連結子会社や持分法適用会社の経営成績は、連結財務諸表作成において円換算されるため、換算時の為替レートにより円換算後の価値が大幅に変動し、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 購入原料の変動リスク

当社グループの主力事業である衣料事業及びインテリア産業資材事業の原料は、国際商品市況（原油相場・羊毛相場）の影響を受けやすく、それら原料の供給量や価格が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 販売価格の下落リスク

当社グループの製品の多くは他社製品と競合しております。したがって、競合他社との価格競争等が激化した場合には、売上高の減少が生じるなど経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 与信リスク

当社グループは、当社の信用管理制度のもとに、取引先別に限度額を設定するなど与信リスクを最小限にするための対応策をとっております。また、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上して、売上債権の不良化による損失に備えております。しかしながら、政治的混乱や深刻な景気後退・金融不安等により重要な取引先が破綻した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

7. 製品の欠陥等（訴訟リスク）

当社グループは、所定の品質管理基準に従って、衣料品・カーペット・自動車内装材・化成品・半導体商品等の各種製品を国内外で生産しており、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、重大な製品の欠陥等が発生し、その賠償額が保険でカバーできない場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 不動産の下落リスク

当社グループは、事業の構造改善に伴う工場跡地や建物等、不動産を相当量保有しております。その多くは「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い（平成12年12月31日）、評価差額に係る税金相当額を「繰延税金負債」として負債の部に計上しておりますが、地価がさらに大幅に下落した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害や事故のリスク

当社グループは、国内外の各地で生産活動を主とした企業活動を行っております。地震などの自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備や商品に壊滅的な被害を被った場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. コンプライアンスリスク

当社グループは、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令順守のみならず、役員・従業員が共有すべき倫理観、順守すべき倫理規範等を「トーア紡グループ企業行動憲章」として制定し、当社グループにおける行動指針の順守並びに法令違反等の予防に努めております。しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

11. 情報システム管理に関するリスク

当社グループは、情報伝達や基幹業務支援など事業全般においてコンピュータシステム及びITネットワークを活用しております。「情報システム管理規程」等を定め、情報セキュリティの強化、バックアップ体制の構築、機器の高性能化等、システムトラブル対策を講じておりますが、外部からの予期せぬ不正アクセスやコンピューターウイルス侵入等による情報資産の漏洩、また、事故や自然災害等によりシステムが機能不全となる可能性を完全に排除することはできません。かかる事態が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度末における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産の残高は、31,342百万円（前連結会計年度末は、32,434百万円）となり、1,091百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券および建物及び構築物の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の負債の残高は、20,191百万円（前連結会計年度末は、20,770百万円）となり、578百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金および長期預り敷金保証金の減少等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,150百万円（前連結会計年度末は、11,664百万円）となり、513百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費においても持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しております。一方、米国の保護主義的な貿易政策により米中の貿易摩擦が拡大し、世界経済に影響を及ぼす懸念が高まっております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、エネルギー費や原材料価格の高騰に加え、技術開発費用や物流費用などの経費増により厳しい状況が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,374百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は371百万円（前年同期比21.4%減）、経常利益は335百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は248百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、国内の売糸（ニット用・織物用）、中国での人民元販売糸は増収となりましたが、ニット製品の販売が減少したため、トータルでは減収となりました。また大幅な原毛高の影響を受け減益となりました。

ユニフォーム部門では、スクール向け制服素材は入学者数減少の影響を受けたことと、新規モデルチェンジ校の発注が遅れ、生産が来期にずれため減収となりました。企業向けは新規案件の獲得はありましたが、カタログ販売が低調で昨年並みとなりました。官公庁向けは新規の案件の獲得があり増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外量販店向けメンズ素材は前年以上の受注を確保しましたが、百貨店向けが苦戦しました。レディース素材は前年に引き続き好調で、合わせて増収となりました。

衣料事業としては増収となりましたが、非塩素防縮の技術開発費用が本年より発生したこともあり、営業利益は大幅に減少しました。

この結果、衣料事業は、売上高8,235百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益17百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、住宅外壁材用、展示会カーペットなど床材用、車両向け原綿が好調に推移し増収となりました。

カーペット部門は、ホテル関連物件など商業施設向けは堅調に推移しましたが、住宅用途、カーマット関連、一部OEM商品の需要が低調で減収となりました。

不織布部門は、寝装用途、緑化資材・防草資材、土木関連が堅調で売上は前年並みとなりましたが、原材料、運送費等の高騰により減益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維は低調でしたが、カーボン繊維が堅調に推移し、前年並みとなりました。

自動車内装材部門は、主力の軽自動車、輸出SUV車向けは堅調に販売を維持しました。また、下期からの新規立ち上がり車もあり増収となりましたが、採算面では引き続き厳しい状況で、更なる原価改善を推進します。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、新規受注車の立ち上がりもあり増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高7,055百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益170百万円（前年同期比94.2%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、電動工具向けのコントローラーや半導体の販売は好調でしたが、一方で家電向けの樹脂成型品の販売が不調でした。

この結果、売上高1,946百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益29百万円（前年同期比39.7%減）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、医薬品原体の在庫調整と販売単価下落の影響を受けたものの、機能性材料と高付加価値の電子材料向けが堅調に推移し、売上高1,024百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益131百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、郊外型ショッピングセンター・オフィスビル等の賃貸を行っております。主要ショッピングセンターの賃貸スキームの変更に伴い、売上高750百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益453百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

自動車教習事業は、入校生数と売上はほぼ前年並みでしたが、減価償却等の経費減により増益となりました。新規事業は、化粧品原料や健康食品を取り扱っており、中国向けフコイダンサプリメントの在庫調整のため販売が延期となり、減収となりました。中国子会社の販売は前年を下回りました。

この結果、その他の事業全体の売上高は362百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失54百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、1,270百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益366百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費338百万円および仕入債務の増加207百万円、主な減少要因として売上債権の増加309百万円およびたな卸資産の増加136百万円等により、営業活動による資金は126百万円（前年同期比0.8%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出431百万円および定期預金の預入による支出211百万円、有形固定資産の売却による収入444百万円および定期預金の払戻による収入355百万円等により、投資活動による資金は62百万円（前連結会計年度は219百万円の使用）の獲得となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入3,783百万円および長期借入金の返済による支出3,205百万円、短期借入金の純減少額425百万円および社債の償還による支出380百万円等により、財務活動による資金は407百万円（前年同期比2.3%増）の使用となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	3,061	98.2
インテリア産業資材事業(百万円)	5,762	102.8
エレクトロニクス事業(百万円)	921	101.2
ファインケミカル事業(百万円)	318	98.8
合計(百万円)	10,064	101.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 不動産事業及びその他は生産活動を行っていないため、上記金額には含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	8,207	103.1	249	89.9
インテリア産業資材事業	7,004	102.8	37	74.9
エレクトロニクス事業	1,882	87.8	530	89.2
ファインケミカル事業	1,112	110.9	221	166.5
合計	18,206	101.6	1,038	98.4

(注) 1. 受注残高には、継続的な取引先からの受注内示は含めておりません。

2. 不動産事業及びその他は受注高及び受注残高はありませんので、上記金額には含まれておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	8,235	101.8
インテリア産業資材事業(百万円)	7,055	102.9
エレクトロニクス事業(百万円)	1,946	94.5
ファインケミカル事業(百万円)	1,024	103.5
不動産事業(百万円)	750	81.4
報告セグメント計(百万円)	19,012	100.5
その他(百万円)	362	75.1
合計(百万円)	19,374	99.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度における総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、9,170百万円(前連結会計年度末は、9,231百万円)となり、60百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加(前連結会計年度比411百万円増)および現金及び預金の減少(前連結会計年度比417百万円減)、電子記録債権の減少(前連結会計年度比127百万円減)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、22,171百万円(前連結会計年度末は、23,202百万円)となり、1,030百万円の減少となりました。その主な要因は、建物の売却による建物及び構築物の減少(前連結会計年度比462百万円減)および投資有価証券の減少(前連結会計年度比610百万円減)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、7,075百万円(前連結会計年度末は、7,560百万円)となり、485百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の減少(前連結会計年度比342百万円減)および1年内償還予定の社債の減少(前連結会計年度比130百万円減)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、13,116百万円(前連結会計年度末は、13,209百万円)となり、92百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の増加(前連結会計年度比512百万円増)、退職給付に係る負債の増加(前連結会計年度比84百万円増)および長期預り敷金保証金の減少(前連結会計年度比251百万円減)、社債の減少(前連結会計年度比250百万円減)、繰延税金負債の減少(前連結会計年度比188百万円減)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、11,150百万円(前連結会計年度末は、11,664百万円)となり、513百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度比424百万円減)、および為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度比152百万円減)によるものであります。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、19,374百万円(前連結会計年度は19,399百万円)となり、25百万円の減少となりました。その主な要因は、エレクトロニクス事業において家電部品の販売が低迷したことおよび不動産事業において主要ショッピングセンターの賃貸スキーム変更に伴い売上が減少したことによるものであります。

各セグメント別の状況につきましては、「第2.事業の状況 3.経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、16,078百万円(前連結会計年度は、15,990百万円)となり、88百万円の増加となりました。その主な要因は、原料価格の高騰、エネルギー費増加によるコストアップによるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、2,925百万円(前連結会計年度は、2,936百万円)となり、11百万円の減少とほぼ前年並みとなりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、119百万円（前連結会計年度は、129百万円）となり、9百万円の減少となりました。その主な要因は、前連結会計年度では為替差益5百万円を計上したことおよび受取配当金の減少によるものであります。

また、当連結会計年度の営業外費用は、156百万円（前連結会計年度は、185百万円）となり、29百万円の減少となりました。その主な要因は、貸倒引当金繰入額16百万円（前連結会計年度は、3百万円）を計上したことおよび支払利息の減少によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、105百万円（前連結会計年度は、91百万円）となり、14百万円の増加となりました。その主な要因は、当連結会計年度に国庫補助金6百万円を計上したことおよび投資有価証券売却益98百万円（前連結会計年度は、91百万円）を計上したことによるものです。

また、当連結会計年度の特別損失は、73百万円（前連結会計年度は、164百万円）となり、91百万円の減少となりました。その主な要因は、減損損失30百万円（前連結会計年度は、104百万円）を計上したことおよび、移転補償金3百万円（前連結会計年度は、38百万円）を計上したことによるものであります。

(親会社株主に帰属する当期純損益)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は、58百万円（前連結会計年度は、166百万円）、法人税等調整額は、58百万円（前連結会計年度は、92百万円）となりました。その結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、248百万円（前連結会計年度は、268百万円）となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
自己資本比率(%)	35.3	35.9	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	15.1	17.0	13.2
債務償還年数(年)	13.8	90.9	89.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.8	1.1	1.3

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- ・自己資本比率(%) : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

資本の財源については、収益力及び資産効率の向上により確保することを基本としております。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料費や製造費用、販売費及び一般管理費、設備の新設、拡充、改修等に要する設備資金などであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は132百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

繊維素材開発関係では、ウール繊維が本来持つ撥水や防汚の特性を損なわず、通常の家家庭洗濯で縮むという欠点を除去する防縮加工の基礎技術を確立しました。本加工は、従来の塩素、プラズマ、酵素などを使用し、ウール表面に損傷を与えて防縮性を付与するものではなく、環境にもやさしい技術です。試験設備も順調に稼働し、量産に向けた技術開発を進めております。

テキスタイル関係では、お客様に快適に着用していただける素材開発を進めております。夏物素材として、衣服内の温度上昇を従来品より抑える熱遮蔽クーリング素材に、肌に優しく紫外線をカットする機能を付加し、透けを軽減する加工をプラスして、学生服用途スカート、パンツ素材として開発しております。また、ウールメーカーとして、羊毛混の風合いの良さや特徴を活かしつつ、取扱い易さを追求した素材の開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、15百万円であります。

(2) インテリア産業資材事業

産業資材関係では、以前より取り組んでいる土木資材、寝具用コイルカバー材、防草シートなどの高機能化に加え、新意匠性カーペットや繊維、不織布、カーペットの特徴を活かした複合素材の開発に取り組んでおります。

また、機能素材として、抗菌、消臭、抗ウイルス、抗アレルギーのカーペットの開発に取り組んでおります。

自動車内装関係では、自動車室内空間の静音性向上のため、内装外装両面からの視点で複合吸音材の開発や、軽・小型車向けフェルト一体型カーペットなどの開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、51百万円であります。

(3) エレクトロニクス事業

従来の電動工具分野以外の成長分野への進出を目指しロボット産業の基幹部品である減速機の研究開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、55百万円であります。

(4) ファインケミカル事業

成長分野に位置づける医薬原体や機能性化粧品原料といったヘルスケア素材の研究、また、水素利活用を目的として地域大学と共同で可視光応答型有機色素の工業化プロセス開発に取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、5百万円であります。

(5) その他事業

京都大学・大阪市立大学の研究から生まれた機能性アミノ酸誘導体の研究開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、4百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、品質向上・能力増強及び合理化・省力化を目的として総額457百万円（無形固定資産含む）の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

インテリア産業資材事業における設備投資は、中国の不織布製造設備ならびに国内のポリプロピレンファイバーおよびカーペットの製造設備を中心に195百万円実施いたしました。

衣料事業における設備投資は、宮崎工場の建物を中心に131百万円実施いたしました。

また、所要資金は、自己資金および借入金等によっております。

なお、当連結会計年度に不動産事業において、所有しておりましたイオンタウン四日市泊の建物及び構築物（帳簿価額444百万円）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
第2ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸ビル	131	0	555 (486.67)	0	686	- (-)
フレスポ泉大津 (大阪府泉大津市池浦町)	不動産事業	ショッピングセンター	268	-	1,114 (8,992.32)	-	1,382	- (-)
フレスポ甲西 (山梨県南アルプス市)	不動産事業	ショッピングセンター	152	-	883 (17,856.75)	-	1,035	- (-)
イオンタウン四日市泊 (三重県四日市市)	不動産事業	ショッピングセンター	0	-	5,798 (100,601.54)	-	5,799	- (-)
佐賀ビジネスホテル (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	不動産事業	賃貸ビジネスホテル	161	-	147 (4,678.67)	-	309	- (-)

(2) 国内子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
トーア紡マテリアル(株)	四日市工場 (三重県四日市市楠町)	インテリア産業資材事業	カーペット設備等	327	210	5,722 (181,110.47)	-	9	6,270	126 (51)
東亜紡織(株)	宮崎工場 (宮崎県都城 市高城町)	衣料事業	紡績設備	131	23	108 (45,635.53)	-	0	263	44 (14)
(株)トーアアパレル	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里 町)	衣料事業	縫製設備	14 [14]	9 [0]	241 [241] (15,464.88)	8	2	275 [255]	36 (41)
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽 小野田市)	ファインケミカル事業	化成品製造設備	56	77	59 (9,925.48)	-	7	199	24 (9)
(株)トーア自動車学校	三重トーア 自動車学校 (三重県多気 郡明和町)	その他	自動車教習所	10	2	694 (23,710.35)	51	0	759	12 (2)

(3) 在外子会社

平成30年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
広州東富井特 種紡織品有限 公司	本社 (中国広東省)	インテリア産 業資材事業	不織布設備	167	268	-	9	445	55 (-)
無錫東亜紡織 有限公司	本社 (中国江蘇省)	衣料事業	事務所	86	4	-	4	95	13 (-)

- (注) 1. 平成30年12月末帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. (株)トーアパレルの設備のうち [] 内は、(株)トーア紡コーポレーションから賃借しているものであり
 ます。
 3. 従業員数の () は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
大阪新薬(株)	本社工場 (山口県山陽小野 田市)	ファインケミカル 事業	研究開発棟、研 究開発用設備等	105	-	自己資金及 び借入金	平成31年 5月	平成31年 9月	-

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,940,448	8,940,448	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	8,940,448	8,940,448	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日 (注)1	80,464,040	8,940,448	-	3,940	-	2,067
平成28年6月10日 (注)2	-	8,940,448	-	3,940	2,067	-

(注)1. 平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 平成28年3月30日開催の第14回定時株主総会における決議に基づき、平成28年6月10日を効力発生日として資本準備金の額2,067百万円を全額減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	25	22	87	29	4	6,116	6,283	-
所有株式数（単元）	-	16,721	822	7,004	2,291	9	62,395	89,242	16,248
所有株式数の割合（％）	-	18.73	0.92	7.85	2.57	0.01	69.92	100.00	-

（注）1．証券保管振替機構名義の株式800株は、「その他の法人」欄に8単元含まれております。

2．自己名義株式21,623株は、「個人その他」欄に216単元及び「単元未満株式の状況」欄に23株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	726	8.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	354	3.97
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	312	3.50
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	271	3.03
中間 高子	鹿児島県鹿児島市	233	2.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	188	2.11
トーア紡グループ従業員持株会	大阪市中央区城見1丁目2-27 クリスタルタワー18階	180	2.02
株式会社三洋航空サービス	神戸市東灘区岡本1丁目7-8	180	2.01
浅沼 伴自	横浜市栄区	159	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社（常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 （東京都港区浜松町2丁目11-3）	114	1.27
計	-	2,721	30.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 21,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,902,600	89,026	-
単元未満株式	普通株式 16,248	-	-
発行済株式総数	8,940,448	-	-
総株主の議決権	-	89,026	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株あります。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区城見 一丁目2番27号	21,600	-	21,600	0.24
計	-	21,600	-	21,600	0.24

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	101	55,832
当期間における取得自己株式	60	28,200

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	21,623	-	21,623	-

(注)当期間における「保有自己株式数」には、平成31年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績の状況を踏まえながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また内部留保資金に関しては、長期的な株主利益を念頭に置き、企業価値向上のための将来投資等に活用してまいります。

当社は、期末配当として年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この配当の決定機関は、株主総会であります。また当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年3月28日 定時株主総会決議	178	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
最高(円)	87	79(746)	635	658	626
最低(円)	68	72(578)	434	533	416

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っており、第14期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	566	557	563	566	555	552
最低(円)	542	530	521	523	529	416

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長兼社長執行役員 (代表取締役)		長井 渡	昭和31年9月28日生	昭和55年4月 東亜紡織株式会社入社 平成16年4月 当社執行役員財務部長 平成18年3月 当社取締役財務部長 平成24年1月 当社取締役専務執行役員管理本部長 平成26年3月 当社代表取締役社長、社長執行役員 (現任)	平成31年3月の定時株主総会から1年	144
取締役		西井 申明	昭和31年12月15日生	昭和54年3月 東亜紡織株式会社入社 平成19年1月 トーア紡マテリアル株式会社執行役員営業統括部営業2部部长 平成24年1月 当社執行役員管理本部副本部長 平成26年3月 トーア紡マテリアル株式会社取締役専務執行役員 平成27年1月 同社代表取締役社長 平成29年3月 当社取締役(現任) 平成31年3月 トーア紡マテリアル株式会社取締役会長(現任)	同上	37
取締役兼 上席執行役員	経営管理 本部長	戸口 雄吾	昭和39年3月16日生	昭和61年4月 東亜紡織株式会社入社 平成23年1月 当社不動産管理開発部長 平成26年4月 当社執行役員経営企画本部副本部長 平成29年1月 当社上席執行役員経営企画本部長 平成31年1月 当社上席執行役員経営管理本部長 平成31年3月 当社取締役上席執行役員経営管理本部長(現任)	同上	17
取締役		坂下 清信	昭和33年9月11日生	昭和57年4月 日本橋梁株式会社(現OSJBホールディングス株式会社)入社 平成18年6月 同社取締役管理本部長 平成23年6月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社純粋持株会社への移行に伴いOSJBホールディングス株式会社へ商号変更 日本橋梁株式会社の商号を事業子会社が承継 OSJBホールディングス株式会社取締役(現任) 日本橋梁株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年3月 当社取締役(現任)	同上	26
取締役		丸岡 健二	昭和24年10月4日生	昭和48年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成6年4月 同社南京事務所所長 平成11年4月 同社名古屋繊維部長 平成18年4月 株式会社帝健代表取締役社長 平成28年3月 当社取締役(現任)	同上	17
常勤監査役		川崎 隆行	昭和31年10月22日生	昭和54年4月 大阪府民信用組合(現のぞみ信用組合)入組 平成4年8月 東亜紡織株式会社入社 平成16年4月 当社経理部経理課長 平成20年4月 当社経理部副部長 平成26年4月 当社経営企画室長 平成29年3月 当社監査役(現任)	平成29年3月の定時株主総会から4年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		高島 志郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 株式会社光陽社監査役(現任) 平成16年6月 太洋株式会社(現太洋ヒロセ株式会社)監査役(現任) 平成19年2月 株式会社コンテック監査役 平成20年3月 当社監査役(現任) 平成22年4月 日本包装運輸株式会社監査役(現任)	平成28年3月の定時株主総会から4年	-
監査役		伊藤 久弥	昭和35年4月21日生	昭和58年4月 四日市倉庫株式会社(現日本トランスシティ株式会社)入社 平成19年6月 同社秘書室付 平成22年6月 四日市ポートサービス株式会社常務取締役総務部長 平成25年6月 日本トランスシティ株式会社秘書室長 平成28年6月 同社常勤監査役(現任) 平成30年3月 当社監査役(現任)	平成30年3月の定時株主総会から4年	4
計						261

- (注) 1. 取締役坂下 清信氏及び丸岡 健二氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高島 志郎氏及び伊藤 久弥氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、経営の意思決定と業務執行機能を明確化し、業務執行のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	牛丸 修	ファインケミカル事業本部長 兼 大阪新薬株式会社 取締役会長
常務執行役員	齋藤 和幸	東京管掌 兼 ライフソリューション事業本部長
上席執行役員	堀口 泰夫	エレクトロニクス事業本部長
上席執行役員	興津 裕文	技術本部長 兼 環境保全室長
上席執行役員	山下 純一	事業開発本部長
執行役員	中村 茂	事業開発本部副本部長(グローバル開発事業担当)兼 グローバル開発事業部長
執行役員	近江 学	経営管理本部副本部長(経理担当)
執行役員	難波 正之	経営管理本部副本部長(総務担当)兼 総務部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現し、ステークホルダーから信任を得るため、次の基本的な考え方に沿って、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組む。

- (1) 株主の権利を尊重し、平等を確保する。
- (2) 株主を含むステークホルダーの利益を考慮し、それらのステークホルダーと適切に協働する。
- (3) 会社の情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- (4) 取締役会は、その役割・責務を果たすため、真摯に議論を行うとともに、経営陣・取締役に対する実効性の高い監督を行う。
- (5) 会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主と建設的な対話を行う。

・会社の機関の内容および内部統制システムの状況

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

会社の意思決定機関としては、5名の取締役（うち社外取締役2名）で構成する取締役会の他に執行役員などもメンバーとなる経営会議や投資委員会を設置しております。この体制の採用は、意思疎通の強化と意思決定の迅速化を図るとともにそのプロセスの公正さを保つことを目的としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<取締役・取締役会>

当社の取締役は、5名で構成され、原則月1回以上の取締役会を開催する。

<監査役・監査役会>

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される。監査役には監査結果の報告はもとより、取締役会および経営会議への出席と意見陳述を義務付けており、意見交換を頻繁に行うことで監査機能の充実と権限の強化を図る。監査役会は、会計監査人と定期的に会合をもつなど緊密な関係を保ち、積極的に意見および情報の交換を行って、効率的な監査を行うように努める。

<内部監査部>

内部監査部は、社長の直属機関として設置され、2名の社員が配属されている。内部監査部は毎期、年間計画を立て、監査役会と連携しグループ会社の業務の全般について法令、定款、社内規程等の遵守状況、業務執行手続きおよび内容の妥当性について監査を行う。監査の結果は、社長、取締役会および監査役会に報告し、業務の改善に努める。

1. 内部統制のための各委員会について

グループの内部統制システムの基本方針に沿って設置された、「内部統制本部」、「内部統制本部事務局」、また、その下部組織として設置された、「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「財務報告委員会」（以下、3つの委員会を「各委員会」という）は、内部統制規程に基づき、内部統制システムを確立し、円滑かつ効率よく運用していく。

「内部統制本部」は、取締役社長を本部長、取締役・専務執行役員・常務執行役員及び東亜紡織株式会社・トーア紡マテリアル株式会社の会長・社長・専務執行役員を本部委員とし、内部統制システム全体の指揮をとる。

「内部統制本部事務局」は、内部統制管理室長を事務局長とし、各委員会に対する指導権限と責任を有する。

各委員会は、当社関係部署の部長を委員長とし、グループ企業の代表者、その他必要な人員で構成し、内部統制の確立と運用の権限と責任を有し、グループ全体への教育、改善策の指導、実施の支援・助言などを行う。

監視システムとして、各委員会から独立した「内部監査委員会」を設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止とプロセスの改善などを行う。さらに、監査役会で構成する「監視委員会」を設置し、内部統制本部・各委員会の職務執行を監視する。

2. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 内部統制本部事務局は、グループ全体に「トーア紡グループ企業行動憲章」の浸透を図る。また、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス基本規程に基づき、グループ全体に浸透を図る。
- (2) コンプライアンス委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業および他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。

3. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- (1) 総務担当取締役は、文書管理規程に基づき、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・会計帳簿及び計算書類・稟議書・取締役が決議した契約書・その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存する（電磁的記録を含む）。

- (2) 前項に掲げる文書の保管期間は、法令に定めがあるものはそれに従い、それ以外のものは文書管理規程に定めるとおりとする。保管場所は、文書管理規程に定めるが、取締役または監査役から閲覧の要請があれば、速やかに本社において閲覧可能な体制をとる。
 - (3) 内部統制本部の事務局は、グループの取締役・社員に対して、文書管理規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
4. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) リスク管理委員会は、グループのリスク管理規程に基づき、グループ全体に浸透を図るとともに、リスクカテゴリー毎の責任部門を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - (2) リスク管理委員会は、グループの取締役・社員に対して、階層別に必要な研修を実施する。また、関連する法規の制定・改正、グループ企業および他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等には速やかに必要な研修を実施する。
 - (3) 大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合には、大規模災害・事故発生時緊急対応マニュアルに沿って、社長を委員長とし必要な人員で構成する災害対策本部を設置し、対応する。
5. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 経理部長は、グループ企業の実態を把握し、グループ企業とのヒアリングを経て全体の目標である三ヶ年数値目標の素案を策定する。グループ企業は、この目標に基づく事業計画を策定する。
 - (2) 取締役会は、三ヶ年数値目標を具体化するため、次期事業計画を設定する。
 - (3) 担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (4) 経理担当取締役は、ITを積極的に活用したシステムにより、迅速に月次決算資料を作成し、毎月開催される取締役会に報告する。
 - (5) 取締役会は、毎月この結果をレビューし、担当取締役に目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
 - (6) (5)の議論を踏まえ、担当取締役は、自部門が実施すべき具体的な施策および権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
6. 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 各委員会は、「トーア紡グループ企業行動憲章」を受け、グループ全体を対象としたコンプライアンス基本規程、リスク管理規程、職務権限規程、内部通報規程、文書管理規程その他の業務の適正化のための規程等のグループ全体への浸透を図る。
 - (2) 財務報告委員会は、グループの財務報告の信頼性と適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。
 - (3) コンプライアンス委員会は、内部通報規程を掲示板にて公開するとともに、継続的に啓蒙活動を行いグループ全体に周知を図る。
 - (4) 当社関係会社は、関係会社管理規程に基づき、業績・財務状況その他経営上の重要事項について、定期的に当社に報告を行う。また、当社および子会社で構成するグループ会議を定期的に開催して、グループ経営に関する情報共有と連携を図る。
 - (5) 主要関係会社には、必要に応じて当社から取締役および監査役を派遣し、経営のモニタリングを行うことでグループ全体のガバナンス強化を図る。
 - (6) 内部監査部門は、内部監査規程に基づき、当社各部門の監査を実施するとともに、関係会社の監査を実施する。各関係会社が当社に準拠して構築する内部統制およびその適正な運用状況について監視、指導する。また、内部監査部門は、内部統制・監査状況について定期的に取締役会に報告するとともに、監査役会に随時報告する。
7. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 健全な会社経営のため、反社会的勢力との関係を遮断する。コンプライアンス委員会は「トーア紡グループ社員行動規範」に、反社会的勢力との関係断絶を明記するとともに、「反社会的勢力への対応マニュアル」に基づき、関係部署への啓蒙を行う。
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (1) 監査役が職務を補助する使用人を求めた場合、グループの社員から監査役補助者を任命する。
 - (2) 監査役は、監査役補助者に対し、監査業務の補助を行うよう命令できる。
9. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 前号の使用人の独立性を確保するため、監査役補助者の評価は監査役が行い、異動等人事権に係る事項の決定には監査役会の同意を得ることとし、取締役からの独立を確保する。
 - (2) 監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しない。

10. 取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 当社と子会社の取締役および使用人等は、監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときまたは報告を受けたとき、当該事実に関する事項を速やかに報告する。なお、監査役に当該報告を行ったことを理由として、当該報告者に対して不利益な取り扱いを行ってはならない。
- (2) 当社と子会社の取締役および使用人等は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (3) 監査役は、取締役会以外の会議で経営の重要事項が審議される会議については、出席する権限が与えられる。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による各業務執行取締役および重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を最低年2回(臨時に必要と監査役会が判断する場合は別途)設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催する。

12. 監査役職務の執行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役は、必要に応じて会計監査人・弁護士に相談することができ、その費用は会社が負担するものとする。

・ 社外取締役および社外監査役

社外取締役および社外監査役の員数

当社は、社外取締役を2名、社外監査役を2名選任しております。

社外取締役および社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役と社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を特別に定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役坂下清信氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。また同氏はOSJBホールディングス株式会社において取締役を、日本橋梁株式会社において代表取締役社長を務めております。両社と当社との間に利害関係はありません。

社外取締役丸岡健二氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。また、同氏と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

社外監査役高島志郎氏が所属する弁護士法人淀屋橋・山上合同の間では、顧問契約を締結しておりますが、両者にとって取引額は僅少であります。

社外監査役伊藤久弥氏は、「役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しております。また、日本トランスシティ株式会社の常勤監査役を務めております。同社とは取引関係がありますが取引額は僅少であり、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役と当社の利害関係は以上の内容であり、いずれも社外役員としての独立性を十分に有しております。また、4名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届けております。

社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役および社外監査役が客観的かつ広範囲な視野から適宜必要な発言を行い、経営の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言と提言を果たす役割を期待しております。

社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

内部監査部・内部統制管理室・コンプライアンス委員会等の内部統制部門は、社外取締役および社外監査役に対し、取締役会、監査役会、内部統制本部委員会等において適時報告を行い、意見交換を行っております。また、社外監査役は会計監査人から、監査講評等の報告をうけるとともに、意見交換を行っております。

・会計監査の状況

会計監査人の名称

PwC京都監査法人

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 公認会計士 高井 晶治

指定社員 業務執行社員 公認会計士 田村 透

(注) 継続監査年数が7年以内であるため継続監査年数の記載を省略しております。

補助者の構成

公認会計士3名、その他16名

・役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	58	58	-	-	-	3
監査役(社外監査役を除く)	10	10	-	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	-	5

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、報酬に関する内規に基づき、個々の職制及び実績、経営内容や経済情勢を勘案して決定しております。報酬に関する内規を変更する時は、取締役会の協議により決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、報酬に関する内規に基づいて決定しております。報酬に関する内規を変更する時は、監査役の協議により決定しております。

・株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

46銘柄 1,828百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ソトー	400,000	452	取引関係維持強化
(株)滋賀銀行	693,000	399	同上
関西ペイント(株)	105,000	307	円滑な業務推進
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	250,000	206	取引関係維持強化
(株)トクヤマ	48,800	179	円滑な業務推進
(株)オンワードホールディングス	105,587	103	取引関係維持強化
(株)AOKIホールディングス	54,109	89	同上
(株)大垣共立銀行	28,000	79	同上
双日(株)	223,200	77	同上
日鉄住金物産(株)	8,316	56	同上
(株)GSICレオス	34,900	55	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	24	同上
青山商事(株)	5,000	21	同上
伊藤忠商事(株)	10,000	21	同上
本田技研工業(株)	5,000	19	円滑な業務推進
富士フィルムホールディングス(株)	4,000	18	同上
三井物産(株)	10,000	18	取引関係維持強化
イオンモール(株)	8,000	17	同上
稲畑産業(株)	10,000	17	同上
OSJBホールディングス(株)	50,000	16	円滑な業務推進
(株)SUBARU	4,000	14	同上
東レ(株)	13,000	13	取引関係維持強化
日本発条(株)	10,000	12	円滑な業務推進
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,000	12	同上
(株)ダイセル	8,000	10	同上
(株)ナイガイ	16,500	9	同上
(株)りそなホールディングス	10,000	6	取引関係維持強化
野村ホールディングス(株)	10,000	6	同上
宇部興産(株)	2,000	6	同上
(株)京都銀行	1,000	5	同上
日産自動車(株)	5,000	5	円滑な業務推進
(株)百五銀行	10,000	5	取引関係維持強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商(株)	1,000	4	取引関係維持強化
(株)紀陽銀行	2,000	3	同上
日新製鋼(株)	1,400	2	円滑な業務推進
日本毛織(株)	1,000	1	同上
ダイトウボウ(株)	1,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ソトー	400,000	374	取引関係維持強化
(株)滋賀銀行	138,600	356	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	250,000	134	同上
(株)トクヤマ	48,800	118	円滑な業務推進
関西ペイント(株)	52,500	110	同上
双日(株)	223,200	85	取引関係維持強化
(株)AOKIホールディングス	54,855	70	同上
(株)オンワードホールディングス	115,830	68	同上
(株)大垣共立銀行	28,000	61	同上
(株)GSICレオス	34,900	42	同上
日鉄住金物産(株)	8,316	37	同上
伊藤忠商事(株)	10,000	18	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	18	同上
富士フイルムホールディングス(株)	4,000	17	円滑な業務推進
三井物産(株)	10,000	16	取引関係維持強化
本田技研工業(株)	5,000	14	円滑な業務推進
OSJBホールディングス(株)	50,000	14	同上
稲畑産業(株)	10,000	14	取引関係維持強化
イオンモール(株)	8,000	13	同上
青山商事(株)	5,000	13	同上
東レ(株)	13,000	10	同上
日本発条(株)	10,000	9	円滑な業務推進
(株)SUBARU	4,000	9	同上
(株)ダイセル	8,000	9	同上
(株)ナイガイ	16,500	8	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	10,000	8	同上
(株)りそなホールディングス	10,000	5	取引関係維持強化
(株)京都銀行	1,000	4	同上
宇部興産(株)	2,000	4	同上
日産自動車(株)	5,000	4	円滑な業務推進
野村ホールディングス(株)	10,000	4	取引関係維持強化
(株)百五銀行	10,000	3	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
豊田通商(株)	1,000	3	取引関係維持強化
(株)紀陽銀行	2,000	3	同上
日新製鋼(株)	1,400	1	円滑な業務推進
日本毛織(株)	1,000	0	同上
ダイトウボウ(株)	1,000	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

・ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の責任について会社法第427条第1項の規定による損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

・ 取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社の取締役は、6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨定款に定めております。

・ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした場合の、その事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

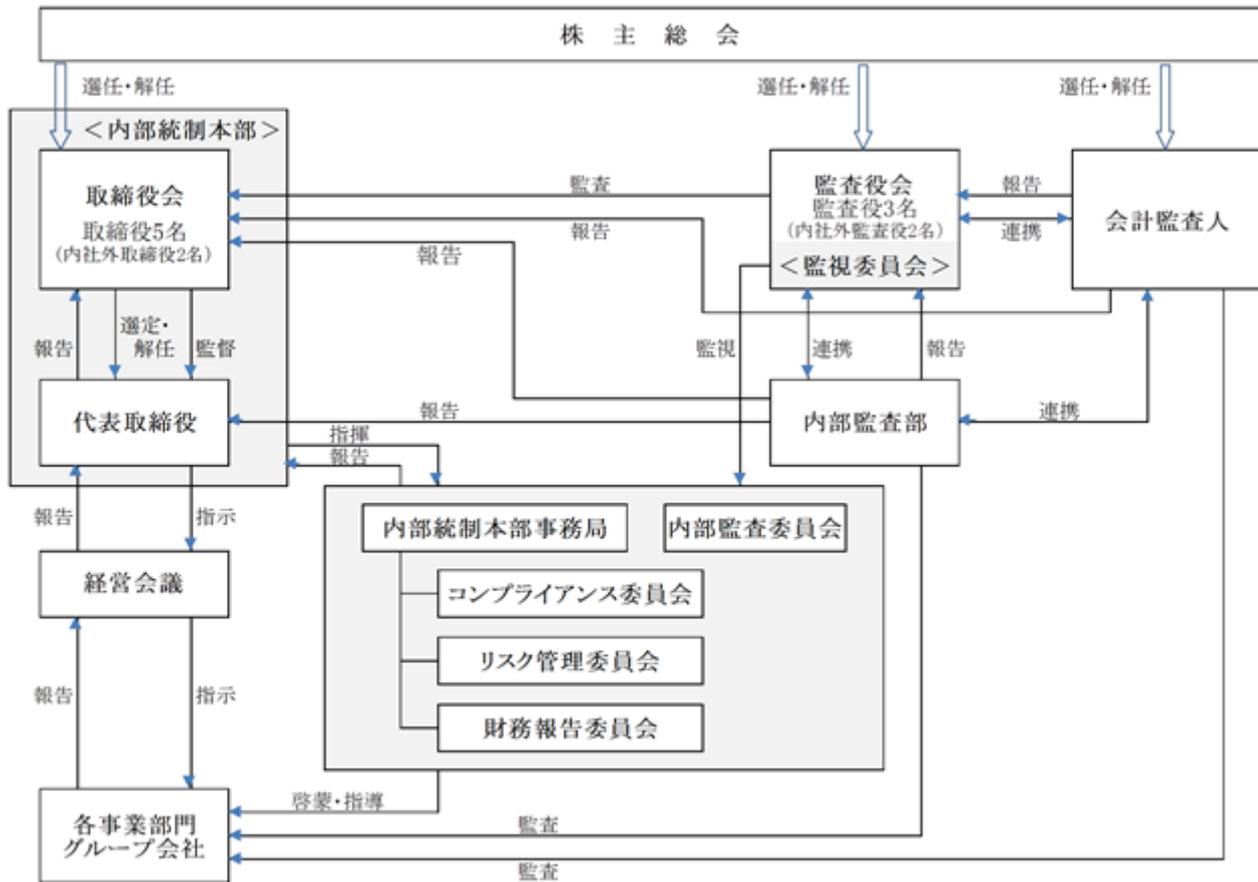
中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、毎年6月30日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

・ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下記のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	35	2	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	35	2	35	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務デューデリジェンス支援業務を委託し、その対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)の財務諸表について、PwC京都監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、IFRSに適応するため監査法人等の行うセミナーに参加し、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,011	1,594
受取手形及び売掛金	2,855	3,266
電子記録債権	132	5
商品及び製品	1,933	1,815
仕掛品	585	593
原材料及び貯蔵品	1,417	1,645
繰延税金資産	150	87
その他	195	192
貸倒引当金	52	30
流動資産合計	9,231	9,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,321,83	1,317,21
機械装置及び運搬具(純額)	1562	1621
土地	317,082	317,051
リース資産(純額)	165	159
建設仮勘定	20	19
その他(純額)	171	179
有形固定資産合計	19,985	19,552
無形固定資産		
のれん	0	-
その他	106	140
無形固定資産合計	106	140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,397	1,787
長期貸付金	18	14
繰延税金資産	5	6
その他	2734	2712
貸倒引当金	45	41
投資その他の資産合計	3,110	2,478
固定資産合計	23,202	22,171
資産合計	32,434	31,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,388	1,593
短期借入金	3 4,652	3 4,309
1年内償還予定の社債	380	250
リース債務	1	1
未払法人税等	88	35
繰延税金負債	-	0
未払費用	136	176
資産除去債務	105	-
その他	806	708
流動負債合計	7,560	7,075
固定負債		
社債	450	200
長期借入金	3 6,102	3 6,614
リース債務	8	7
繰延税金負債	4,664	4,476
退職給付に係る負債	1,076	1,161
長期預り敷金保証金	3 868	616
資産除去債務	38	41
固定負債合計	13,209	13,116
負債合計	20,770	20,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,799	2,870
自己株式	19	19
株主資本合計	10,291	10,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	828	404
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	536	383
その他の包括利益累計額合計	1,365	781
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,664	11,150
負債純資産合計	32,434	31,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	19,399	19,374
売上原価	1 15,990	1 16,078
売上総利益	3,409	3,296
販売費及び一般管理費	2, 3 2,936	2, 3 2,925
営業利益	472	371
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	57	55
持分法による投資利益	1	0
為替差益	5	-
保険差益	29	29
その他	24	27
営業外収益合計	129	119
営業外費用		
支払利息	116	99
為替差損	-	7
貸倒引当金繰入額	3	16
その他	65	65
営業外費用合計	185	156
経常利益	416	335
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
投資有価証券売却益	91	98
国庫補助金	-	6
特別利益合計	91	105
特別損失		
固定資産売却損	-	5 0
固定資産廃棄損	6 1	6 33
固定資産圧縮損	-	7 5
事業撤退損	21	-
移転補償金	38	3
減損損失	8 104	8 30
その他	0	-
特別損失合計	164	73
税金等調整前当期純利益	342	366
法人税、住民税及び事業税	166	58
法人税等調整額	92	58
法人税等合計	73	117
当期純利益	268	249
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	268	248

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	268	249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	424
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定	58	129
持分法適用会社に対する持分相当額	6	23
その他の包括利益合計	1 151	1 584
包括利益	420	335
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	420	335
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,709	19	10,201
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
親会社株主に帰属する当期純利益			268		268
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	90	0	90
当期末残高	3,940	3,570	2,799	19	10,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	732	9	471	1,214	7	11,422
当期変動額						
剰余金の配当						178
親会社株主に帰属する当期純利益						268
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	9	64	151	0	151
当期変動額合計	96	9	64	151	0	241
当期末残高	828	0	536	1,365	7	11,664

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	3,570	2,799	19	10,291
当期変動額					
剰余金の配当			178		178
親会社株主に帰属する当期純利益			248		248
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	70	0	70
当期末残高	3,940	3,570	2,870	19	10,361

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	828	0	536	1,365	7	11,664
当期変動額						
剰余金の配当						178
親会社株主に帰属する当期純利益						248
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	424	7	152	584	0	584
当期変動額合計	424	7	152	584	0	513
当期末残高	404	7	383	781	7	11,150

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	342	366
減価償却費	426	338
減損損失	104	30
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6	84
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	20
受取利息及び受取配当金	67	63
支払利息	116	99
固定資産廃棄損	1	33
固定資産売却損益（は益）	-	0
固定資産圧縮損	-	5
投資有価証券売却損益（は益）	91	98
補助金収入	-	6
事業撤退損	21	-
売上債権の増減額（は増加）	222	309
たな卸資産の増減額（は増加）	233	136
仕入債務の増減額（は減少）	201	207
長期預り敷金保証金の増減額（は減少）	58	262
その他	112	26
小計	262	241
利息及び配当金の受取額	66	69
利息の支払額	116	98
保険金の受取額	39	76
法人税等の支払額	129	162
法人税等の還付額	5	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	127	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	658	211
定期預金の払戻による収入	311	355
投資有価証券の取得による支出	9	9
投資有価証券の売却による収入	170	112
関係会社出資金の売却による収入	160	4
出資金の払込による支出	-	13
有形固定資産の取得による支出	186	431
有形固定資産の売却による収入	7	444
無形固定資産の取得による支出	16	89
資産除去債務の履行による支出	-	105
貸付けによる支出	20	-
貸付金の回収による収入	45	38
その他	25	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	219	62

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,060	425
長期借入れによる収入	4,683	3,783
長期借入金の返済による支出	3,331	3,205
社債の償還による支出	510	380
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	1
配当金の支払額	177	178
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	407
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	26
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	476	245
現金及び現金同等物の期首残高	1,991	1,515
現金及び現金同等物の期末残高	1,1,515	1,1,270

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、次の14社であります。

東亜紡織(株)、トーア紡マテリアル(株)、大阪新薬(株)、(株)トーアアパレル、トーアニット(株)、(株)トーア自動車学校、(株)有明ユニフォーム、(有)千代田トーア、トーア興発(株)、(株)たがやす、無錫東亜紡織有限公司、広州東富井特種紡織品有限公司、颯進(上海)貿易有限公司、TOABO H.K. LIMITEDであります。

なお、(株)たがやすについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、無錫東洲紡織有限公司、常熟東博紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司、DONG NAM WOOLEN TEXTILE CO.,LTD.の4社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

機械装置及び運搬具 3年~10年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ．ヘッジ方針

当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた69百万円は、「貸倒引当金繰入額」3百万円、「その他」65百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
	15,558百万円	12,453百万円

2.関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
投資その他の資産のその他	387百万円	359百万円

3.担保資産及び担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	983百万円	594百万円
土地	12,388	7,020
計	13,371	7,614

上記のうち、工場財団根抵当権に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
建物及び構築物	42百万円	128百万円
土地	108	108
計	151	237

(2)担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	3,589百万円	3,451百万円
長期借入金	1,412	1,865
長期預り敷金保証金	303	-
計	5,305	5,317

4.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
N C Works, Inc.	26百万円	13百万円

上記の債務保証は、富雅樂企業股份有限公司による債務保証を当社子会社が再保証したものであります。

5.受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	920百万円	791百万円
電子記録債権割引高	243	339

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	23百万円	9百万円
(注) 金額は洗替法によっております。		

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料賃金	847百万円	864百万円
運賃・保管料	434	440
退職給付費用	70	84
貸倒引当金繰入額	2	4
見本費	164	122

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	135百万円	132百万円

4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
機械装置及び運搬具	-	0百万円
計	-	0

5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	-	0百万円
計	-	0

6. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	33

7. 固定資産圧縮損は、補助金収入を有形固定資産の取得価額から直接減額した価額であります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	-	5百万円

8. 減損損失

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	除却予定資産	建物及び構築物 無形固定資産	100 0
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	遊休資産	土地	3

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

除却予定資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、解体撤去を予定しているため零で評価しております。

遊休資産は、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は、売却予定額から処分見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
青森県西津軽郡深浦町	遊休資産	土地	30

当社グループの減損会計適用に当たっての資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。

当該遊休資産は今後使用見込みがないと判断し、寄付による処分の決定を行いました。これに伴い、土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

当該資産グループの回収可能価額は、寄付を前提としているため備忘価額としております。

なお、土地の寄付は、第4四半期連結会計期間で行っております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	220百万円	507百万円
組替調整額	91	98
税効果調整前	129	606
税効果額	33	181
その他有価証券評価差額金	96	424
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	13	10
組替調整額	-	-
税効果調整前	13	10
税効果額	4	3
繰延ヘッジ損益	9	7
為替換算調整勘定：		
当期発生額	58	129
組替調整額	-	-
税効果調整前	58	129
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	58	129
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	6	23
組替調整額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	6	23
その他の包括利益合計	151	584

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,940,448	-	-	8,940,448
自己株式 普通株式	21,391	131	-	21,522

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加131株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	178	20	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	8,940,448	-	-	8,940,448
自己株式 普通株式	21,522	101	-	21,623

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加101株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	178	20	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成31年3月28日 定時株主総会	普通株式	178	利益剰余金	20	平成30年12月31日	平成31年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	2,011百万円	1,594百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	496	324
現金及び現金同等物	1,515	1,270

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

衣料事業における自動延反機(機械装置及び運搬具)及びアパレルCAM(コンピュータ支援製造)システム(その他)であります。

その他事業における太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、運用を行っております。

また、資金調達については主に銀行借入により調達を行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る信用リスクは当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い信用限度を設け、リスクを管理しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資及び営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り敷金保証金は主に賃貸不動産に係るものであります。

外貨建債権・債務は為替相場の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(先物為替予約取引等)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,011	2,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,855	2,855	-
(3) 電子記録債権	132	132	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	2,303	2,303	-
資産計	7,303	7,303	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,388	1,388	-
(2) 短期借入金	1,925	1,925	-
(3) 社債	830	830	0
(4) 長期借入金	8,830	8,881	50
(5) 長期預り敷金保証金	126	125	0
負債計	13,100	13,151	50
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,594	1,594	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,266	3,266	-
(3) 電子記録債権	5	5	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,693	1,693	-
資産計	6,559	6,559	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,593	1,593	-
(2) 短期借入金	1,500	1,500	-
(3) 社債	450	450	0
(4) 長期借入金	9,424	9,452	27
(5) 長期預り敷金保証金	62	62	0
負債計	13,031	13,058	27
デリバティブ取引(*)	(10)	(10)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行及び借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、金利スワップ取引の特例処理の対象とされる長期借入金の元利金の合計額は、当該金利スワップと一体として算定しております。

(5) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価の算定は、償還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
非上場株式	94	94
長期預り敷金保証金	806	607

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、長期預り敷金保証金のうち上記金額は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 長期預り敷金保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	2,011
受取手形及び売掛金	2,855
電子記録債権	132
合計	5,000

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	1,594
受取手形及び売掛金	3,266
電子記録債権	5
合計	4,866

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,925	-	-	-	-	-
社債	380	250	150	50	-	-
長期借入金	2,727	2,109	1,849	1,644	391	107
合計	5,032	2,359	1,999	1,694	391	107

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,500	-	-	-	-	-
社債	250	150	50	-	-	-
長期借入金	2,809	2,574	2,370	1,117	422	130
合計	4,559	2,724	2,420	1,117	422	130

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,198	1,100	1,098
	小計	2,198	1,100	1,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104	138	34
	小計	104	138	34
合計		2,303	1,238	1,064

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,449	903	546
	小計	1,449	903	546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	243	331	88
	小計	243	331	88
合計		1,693	1,234	458

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額94百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	170	91	-

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	112	98	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年1月1日至平成30年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	609	-	(注)1 0
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 売建 米ドル	売掛金	78	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	183	-	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法 (繰延ヘッジ)	為替予約取引等 買建 米ドル	外貨建予定取引	771	-	(注)1 10
為替予約等の振当処理	為替予約取引等 売建 米ドル	売掛金	46	-	(注)2
	買建 米ドル	買掛金	100	-	

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,862	1,092	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,472	827	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度等に加入しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,069百万円
退職給付費用	125
退職給付の支払額	115
中小企業退職金共済制度等への拠出額	3
退職給付に係る負債の期末残高	1,076

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,117百万円
中小企業退職金共済制度等給付見込額	40
連結貸借対照表に計上された負債	1,076

退職給付に係る負債	1,076
連結貸借対照表に計上された負債	1,076

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 125百万円

(中小企業退職金共済制度等掛金拠出額を含む)

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

当連結会計年度末時点における確定拠出年金制度への未移管額13百万円は、未払金(流動負債「その他」)に計上しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として主として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度等に加入しております。

なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成23年1月1日より適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

また、当社及び国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,076百万円
退職給付費用	141
退職給付の支払額	54
中小企業退職金共済制度等への拠出額	3

退職給付に係る負債の期末残高	1,161
----------------	-------

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,194百万円
中小企業退職金共済制度等給付見込額	33
連結貸借対照表に計上された負債	1,161

退職給付に係る負債	1,161
-----------	-------

連結貸借対照表に計上された負債	1,161
-----------------	-------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	141百万円
----------------	--------

(中小企業退職金共済制度等掛金拠出額を含む)

3. 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	69百万円	66百万円
事業撤退損	15	14
投資有価証券評価損否認	18	21
貸倒引当金繰入限度超過額	28	19
退職給付に係る負債	362	391
会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継	721	699
繰越欠損金	18	32
その他	319	222
繰延税金資産小計	1,554	1,467
評価性引当額	1,318	1,287
繰延税金資産合計	235	179
繰延税金負債との相殺	79	85
繰延税金資産の純額	156	94
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	4,496	4,496
その他	247	65
繰延税金負債合計	4,743	4,561
繰延税金資産との相殺	79	85
繰延税金負債の純額	4,664	4,476

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「固定資産評価損否認」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「固定資産評価損否認」に表示していた16百万円は「その他」として組み替えております。また、当連結会計年度の「その他」に含めている「固定資産評価損否認」は0百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8 %	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割	3.7	
評価性引当額の増減	16.6	
連結子会社の適用税率差異	3.4	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得る目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。

なお、佐賀県に所有している商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,249	10,145
期中増減額	104	249
期末残高	10,145	9,895
期末時価	7,543	9,740
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	286	286
期中増減額	0	286
期末残高	286	-
期末時価	328	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、資産除去債務の計上(100百万円)であり、主な減少額は、減価償却(93百万円)、不動産の売却(7百万円)及び減損損失(103百万円)であります。

また、当連結会計年度の主な減少額は、減価償却(61百万円)、不動産の売却(444百万円)及び減損損失(30百万円)であります。

なお、当連結会計年度において賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産から賃貸等不動産への振替(286百万円)を行っております

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額によっております。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	770	630
賃貸費用	246	207
差額	523	423
その他損益	3	57
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	22	1
賃貸費用	36	4
差額	14	2
その他損益	138	5

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 前連結会計年度のその他損益は、減損損失(104百万円)、移転補償金(38百万円)であります。

また、当連結会計年度のその他損益は、減損損失(30百万円)、固定資産廃棄損(27百万円)及び移転補償金(3百万円)等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び中国の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣料事業」、「インテリア産業資材事業」、「エレクトロニクス事業」、「ファインケミカル事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。「衣料事業」は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。「インテリア産業資材事業」は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。「エレクトロニクス事業」は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。「ファインケミカル事業」は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っております。「不動産事業」は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

一部の固定資産等については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,088	6,858	2,059	989	922	18,917	482	19,399	-	19,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	13	37	0	17	79	316	395	395	-
計	8,097	6,871	2,096	990	940	18,996	798	19,795	395	19,399
セグメント利益 又は損失()	105	87	49	121	548	912	13	899	426	472
セグメント資産	4,742	9,478	1,025	768	11,393	27,407	1,339	28,746	3,687	32,434
その他の項目										
減価償却費	44	202	5	39	101	393	12	405	20	426
減損損失	-	-	-	-	35	35	-	35	68	104
持分法適用会社へ の投資額	387	-	-	-	-	387	-	387	-	387
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	31	56	16	53	36	195	2	198	153	351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 426百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 433百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,687百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額68百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミカ ル事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,235	7,055	1,946	1,024	750	19,012	362	19,374	-	19,374
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	14	17	-	17	55	315	371	371	-
計	8,241	7,069	1,963	1,024	768	19,067	678	19,746	371	19,374
セグメント利益 又は損失（ ）	17	170	29	131	453	801	54	746	375	371
セグメント資産	5,014	9,426	978	809	10,949	27,178	1,351	28,530	2,812	31,342
その他の項目										
減価償却費	37	158	5	37	68	306	11	318	20	338
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	30	30
持分法適用会社へ の投資額	359	-	-	-	-	359	-	359	-	359
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	131	195	2	37	13	379	32	412	44	457

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 375百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 381百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,812百万円には、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額20百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 減損損失の調整額30百万円は、遊休資産に係る減損損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	0	-	0

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	衣料事業	インテリア産業資材事業	エレクトロニクス事業	ファインケミカル事業	不動産事業	計	その他	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,306円99銭	1株当たり純資産額	1,249円35銭
1株当たり当期純利益金額	30円13銭	1株当たり当期純利益金額	27円89銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	268	248
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	268	248
期中平均株式数（千株）	8,918	8,918

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱トーア紡コーポレーション	第12回無担保社債 (注)	25.2.28	50 (50)	-	0.40	なし	30.2.28
㈱トーア紡コーポレーション	第13回無担保社債 (注)	25.4.25	30 (30)	-	0.52	なし	30.4.25
㈱トーア紡コーポレーション	第14回無担保社債 (注)	26.2.28	150 (100)	50 (50)	0.42	なし	31.2.28
㈱トーア紡コーポレーション	第15回無担保社債 (注)	27.2.27	250 (100)	150 (100)	0.34	なし	32.2.28
㈱トーア紡コーポレーション	第16回無担保社債 (注)	28.2.29	350 (100)	250 (100)	0.17	なし	33.2.26
合計	-	-	830 (380)	450 (250)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
250	150	50	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,925	1,500	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,727	2,809	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務				
原則法	1	1	2.3	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,102	6,614	0.8	平成37年2月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
原則法	8	7	2.3	平成35年1月まで
合計	10,766	10,933	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,574	2,370	1,117	422
リース債務	2	2	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,532	9,569	14,060	19,374
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	79	183	224	366
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	29	91	150	248
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.29	10.24	16.87	27.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.29	6.96	6.63	11.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	668	588
受取手形	92	122
電子記録債権	132	5
売掛金	2 678	2 627
商品及び製品	181	206
原材料及び貯蔵品	276	259
前払費用	27	27
繰延税金資産	66	19
関係会社短期貸付金	2 2,592	2 2,731
その他	2 168	2 162
貸倒引当金	47	29
流動資産合計	4,837	4,721
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,349	1 868
構築物	53	46
機械及び装置	11	14
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	42	39
土地	1 10,160	1 10,129
有形固定資産合計	11,617	11,099
無形固定資産		
ソフトウェア	7	102
のれん	0	-
商標権	0	0
その他	59	2
無形固定資産合計	67	105
投資その他の資産		
投資有価証券	2,438	1,828
関係会社株式	6,515	6,538
出資金	22	22
長期貸付金	18	14
その他	221	221
貸倒引当金	-	1
投資損失引当金	92	-
投資その他の資産合計	9,124	8,624
固定資産合計	20,809	19,828
資産合計	25,647	24,550

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,356	2,399
短期借入金	14,652	14,309
1年内償還予定の社債	380	250
未払金	2,129	2,36
未払費用	27	44
未払法人税等	73	8
前受金	49	65
預り金	45	51
前受収益	1	-
預り敷金保証金	64	53
資産除去債務	105	-
その他	24	45
流動負債合計	5,910	5,266
固定負債		
社債	450	200
長期借入金	16,102	16,614
繰延税金負債	2,493	2,357
長期預り敷金保証金	1,828	576
退職給付引当金	226	230
資産除去債務	18	20
固定負債合計	10,118	10,000
負債合計	16,028	15,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金		
その他資本剰余金	3,569	3,569
資本剰余金合計	3,569	3,569
利益剰余金		
利益準備金	17	35
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,286	1,365
利益剰余金合計	1,304	1,401
自己株式	19	19
株主資本合計	8,794	8,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	823	399
繰延ヘッジ損益	0	7
評価・換算差額等合計	823	392
純資産合計	9,618	9,283
負債純資産合計	25,647	24,550

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業収益		
売上高	1 3,609	1 3,330
経営指導料	1 252	1 252
営業収益合計	3,861	3,582
売上原価	1 2,620	1 2,484
売上総利益	1,241	1,098
販売費及び一般管理費	2 1,075	2 1,029
営業利益	165	68
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 299	1 219
その他	1 40	1 28
営業外収益合計	340	248
営業外費用		
支払利息	110	98
貸倒引当金繰入額	3	16
その他	48	44
営業外費用合計	162	126
経常利益	342	190
特別利益		
投資有価証券売却益	91	98
投資損失引当金戻入額	-	92
特別利益合計	91	190
特別損失		
固定資産廃棄損	3 0	3 28
子会社株式評価損	-	6
移転補償金	38	3
抱合せ株式消滅差損	25	-
事業撤退損	21	-
減損損失	104	30
その他	0	0
特別損失合計	189	69
税引前当期純利益	244	311
法人税、住民税及び事業税	49	59
法人税等調整額	68	96
法人税等合計	19	37
当期純利益	263	274

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,940	3,569	3,569	-	1,219	1,219	19	8,709
当期変動額								
剰余金の配当				17	196	178		178
当期純利益					263	263		263
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	17	67	85	0	85
当期末残高	3,940	3,569	3,569	17	1,286	1,304	19	8,794

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726	9	736	9,446
当期変動額				
剰余金の配当				178
当期純利益				263
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	96	9	87	87
当期変動額合計	96	9	87	172
当期末残高	823	0	823	9,618

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	3,940	3,569	3,569	17	1,286	1,304	19	8,794	
当期変動額									
剰余金の配当				17	196	178		178	
当期純利益					274	274		274	
自己株式の取得							0	0	
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	17	78	96	0	96	
当期末残高	3,940	3,569	3,569	35	1,365	1,401	19	8,891	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	823	0	823	9,618
当期変動額				
剰余金の配当				178
当期純利益				274
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	424	7	431	431
当期変動額合計	424	7	431	335
当期末残高	399	7	392	9,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

為替予約

外貨建債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規程」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動に対するリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた52百万円は、「貸倒引当金繰入額」3百万円、「その他」48百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
建物	606百万円	157百万円
土地	6,556	1,188
計	7,163	1,346

(2) 担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期借入金	670百万円	720百万円
長期借入金	390	660
長期預り敷金保証金	303	-
計	1,363	1,380

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(貸借対照表に別掲しているものを含む)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
短期金銭債権	2,708百万円	2,844百万円
短期金銭債務	159	228

3. 偶発債務

次の会社の仕入債務に対して、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
東亜紡織(株)	51百万円	60百万円
トーア紡マテリアル(株)	94	139
計	145	200

4. 受取手形等割引高

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	920百万円	791百万円
電子記録債権割引高	243	339

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	104百万円	79百万円
経営指導料	252	252
仕入高	483	515
営業取引以外の取引による取引高	253	171

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
役員報酬	57百万円	54百万円
給料・賃金	355	352
賞与	82	76
福利費	86	83
減価償却費	23	21
賃借料	87	90
雑費	94	90
貸倒引当金繰入額	0	1

3. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	- 百万円	28百万円
構築物	-	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	28

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,515百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,538百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	18百万円	21百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	14	9
退職給付引当金繰入限度超過額	69	70
投資損失引当金繰入否認	28	-
会社分割による再評価に係る繰延税金資産の承継	707	685
繰越欠損金	-	15
その他	217	132
繰延税金資産小計	1,055	935
評価性引当額	927	899
繰延税金資産合計	128	35
繰延税金負債との相殺	62	15
繰延税金資産の純額	66	19
繰延税金負債		
会社分割による再評価に係る繰延税金負債の承継	2,308	2,308
その他	246	64
繰延税金負債合計	2,555	2,373
繰延税金資産との相殺	62	15
繰延税金負債の純額	2,493	2,357

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「固定資産評価損否認」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「固定資産評価損否認」に表示していた16百万円は「その他」として組み替えております。また、当事業年度の「その他」に含めている「固定資産評価損否認」は0百万円であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
法定実効税率	30.8 %	30.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.6	11.8
住民税均等割	1.7	1.4
評価性引当額の増減	13.8	10.2
子会社合併による影響額	2.5	-
その他	0.5	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.9	11.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,349	21	436	65	868	1,866
	構築物	53	6	7	5	46	311
	機械及び装置	11	5	0	2	14	92
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	42	11	0	14	39	109
	土地	10,160	-	30 (30)	-	10,129	-
	建設仮勘定	-	36	36	-	-	-
	計	11,617	81	511 (30)	87	11,099	2,380
無形固定資産	ソフトウェア	7	100	-	5	102	-
	のれん	0	-	-	0	-	-
	商標権	0	0	0	0	0	-
	その他	59	43	99	0	2	-
	計	67	144	100	6	105	-

(注) 1. 建物の当期減少額の主なものは、複合商業施設(四日市市)の売却(436百万円)によるものであります。

2. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、基幹ソフト更新費用(99百万円)によるものであります。

3. 当期減少額欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	47	0	17	30
投資損失引当金	92	-	92	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 公告掲載URL http://www.toabo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第16期)(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)平成30年3月30日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成30年3月30日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第17期第1四半期)(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)平成30年5月11日近畿財務局長に提出。
(第17期第2四半期)(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)平成30年8月10日近畿財務局長に提出。
(第17期第3四半期)(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)平成30年11月13日近畿財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
平成30年3月30日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年3月29日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高井 晶 治	印
----------------	-------	--------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	田村 透	印
----------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーア紡コーポレーションの平成30年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーア紡コーポレーションが平成30年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年3月29日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。